

事業名：「民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進 に必要な経費」

外部有識者委員のコメント

- 事業以外の基礎調査（諸外国の制度調査等）は不要、あるいは予算を使いすぎている。
- 予算執行率を高めるため、市町村への周知を徹底し使い勝手をよくするべき。
- 予算執行率が低くとどまった点は反省すべき。昨年度の基礎調査の成果を活用して高い執行率を実現していただきたい。
- 効率を高めるため、(株)民間資金等活用機構への役割の移管も検討すべき。
- 街づくり全体の支援施策の中での位置づけを明確にし、効率的に執行すべき。
- PFIに無関心な自治体が多いのに、多くを期待しすぎたのではないか、本事業とは別に、PFI普及プロジェクトが必要なのではないか。
- 復興交付金と震災復興特別交付税により、自治体の負担がなく事業を行うことができるので、PFIを活用するモチベーションは基本的にあがない構造になっている。この点を解決する仕組みを検討すべき。
- 自治体が復興計画の中でコンサルを使っているケースがあるはずであり、その中でPFIの検討がなされるべき。

外部有識者委員のとりまとめ結果

「事業内容の改善」

<とりまとめコメント>

- 海外制度の調査など、復興との直接的な関連が薄い事業は25年度以降は実施すべきでない。
- 市町村への更なる周知や、街づくり施策全体の中での本施策の位置づけを明確にすることなどにより、さらなる執行率の改善を図るべき。

- ・「事業全体の抜本的改善」 0名
- ・「事業内容の改善」 4名
- ・「現状通り」 1名

事業名：「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」

外部有識者委員のコメント

- 効果が数値化しにくい領域であるが、被災地の子供たちの立場に立って細やかな政策を引き続き地道に実施してほしい。
- 支援のニーズをどのようにくみ上げていくか、より工夫をしつつ、広くニーズを拾い上げて執行率を高めていただきたい。
- 現地の自発的な取り組みを促すためのサポート（他地域でのベストプラクティスの共有等）を強化すべき。
- 省庁間連携を強め、より重点的に予算執行をしてほしい。
- 取組は有用だが多岐にわたりすぎている。対象をフォーカスすることで高い効果を上げられるのではないか。
- 手段に関する議論が先行しているが、地域コミュニティをどう再生したいのかというコンセプトを前提にした施策を考えるべき。
- 実際の事業の多くが、政策的効果に疑問を感じざるを得ない。事業の効果を測定し、改善していくプロセスを構築すべき。
- 他省庁との重複感が否めない。復興庁による一元的な統合・管理が求められ、そのためには、コンセプトとコンテンツの整理が必要である。
- 事業終了に向けたビジョンを作る必要がある。

外部有識者委員のとりまとめ結果

「事業内容の改善」

<とりまとめコメント>

- 事業自体の必要性は高く、引き続きニーズを拾い上げて適切な執行に努めていくべき。
- 一方で、どのようなコンセプトでこの事業を実施し、最終的に何を指すのかという全体のデザインを、今後の予算執行や予算要求の過程で検討し、行政事業レビュー等を通じてその内容を明らかにしていくことが求められる。
- 他省庁の事業との重複について整理が必要。

- ・「事業全体の抜本的改善」 0名
- ・「事業内容の改善」 3名
- ・「現状通り」 3名

事業名： 「東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業」

外部有識者委員のコメント

- 未だ数が少なく、様々な具体例を増やす努力が必要。
- ソーシャルビジネス・ケースブックの内容を充実させる必要がある。
- 各予算年度においてより緻密な定量目標を設定し、その実現に向けた取組に注力すべき。
- 成果の評価・測定が不十分である。
- ノウハウ移転支援及び企業連携支援については目標を明確にし、事後的な実績把握に努めてほしい。
- 事業創出に関する評価、事後検証、政策効果を広げていく仕組みが必要である。
- ソーシャルビジネスの定義が広く、一般の事業者支援との違いが分からない。ソーシャルビジネスのコンセプトを明確にし、事業を再構築すべき。
- ソーシャルビジネスという名の下の産業復興支援に過ぎず、目的と整合性が取れていない。
- 地域の社会的問題の捉え方が表面的であるが故に実質的な効果が出ていない。個別支援に過ぎず、産業政策になっていない。
- 個別事業者の支援に終わっている印象であり、成果も曖昧。廃止も含めて検討すべき。

外部有識者委員のとりまとめ結果

「事業全体の抜本的改善」

<とりまとめコメント>

- 支援対象とすべきソーシャルビジネスがどのようなもので、産業復興支援とは何が違うのかという事業の目的・対象を再度明確にすべき。
- そのうえで、事業の効果を図るためのより緻密な目標を設定し、事後も含めた実績把握に努めるべきである。

- ・「事業全体の抜本的改善」 3名
- ・「事業内容の改善」 3名
- ・「現状通り」 0名

事業名： 「農産物等消費応援事業」

外部有識者委員のコメント

- 受益に対するコスト負担等を検討し、政策目標がよりあがるよう考慮してほしい。
- 目標値について、より高い目標達成が可能と考えられるので再考願いたい。
- アウトカム指標が妥当でない。国民の農産物に対する信頼度を計測すべき。
- 事業による実際の効果が不明であり、正確に把握する必要がある。
- 風評被害を地域でとりわけ（福島+他の被災地以外）必要がないのではないか。
- 消費者の信頼を確保するという目的からは、当該方法では不適當である。
- 広報による効果測定を行い、効果的な手法に見直す必要がある（新しいツールを使う検討も必要である）。
- 実施手段が旧態依然としている。広報をするべきことを再考し、十分な効果を出していく必要がある。
- 国が実施すべき広報活動と、民が自助努力で対応できることを明確に分けて事業者の自立を促し、長期的な視点から臨むべき。
- 他の類似事業の効果を比較し、事業の再編を考えるべき。
- 風評被害を克服するためには、科学的データや安全性確保のための他事業と連携しながら、全体的な戦略の立て直しが求められる。

外部有識者委員のとりまとめ結果

「事業全体の抜本的改善」

<とりまとめコメント>

- 農産物に対する信頼度等の指標を設定し、風評被害対策全体としての目標を明らかにすべき。
- 広報の手法を随時効果的な手法に見直すとともに、他事業との連携も含め、風評被害対策全体の戦略を検討することが必要。

- ・「事業全体の抜本的改善」 4名
- ・「事業内容の改善」 2名
- ・「現状通り」 0名

事業名： 「地域公共交通確保維持改善事業」

外部有識者委員のコメント

- 特に大きな問題はないと感じた。
- 公金を使う以上、利用者数の把握は不可欠であるが、被災地においてニーズの高い事業であり、当面持続すべきだと考えられる。
- 利用者数などの実態ニーズの把握に努め、よりきめ細かい対応を行うべき。
- 地域内輸送については、利用状況を把握して、25年度以降の対策を検討すべき。
- 街づくり計画と連動させて、より柔軟に対応できる事業にしていくべき。
- 被災地の需要に対応できるよう、制度の柔軟な運用を検討していただきたい。
- 国としての交通政策の在り方を明確にして、人口動態に応じた指針を示していくべきではないか。
- インフラは、要請に応じるだけでなく、全体設計が必要である。

外部有識者委員のとりまとめ結果

「事業内容の改善」

<とりまとめコメント>

- 被災地においてニーズが高い事業であり、地域全体の復旧状況等を勘案しながら適切な予算執行を行っていくべき。
- ニーズを証明する観点からも利用者数の把握など、実態を示せる指標の設定を検討していく必要がある。

- ・「事業全体の抜本的改善」 0名
- ・「事業内容の改善」 4名
- ・「現状通り」 2名

事業名： 「放射性物質・災害と環境に関する研究」

外部有識者委員のコメント

- 研究成果の測定が見えにくい。研究成果を評価していく枠組みが不可欠。
- 研究目標のゴールと進捗状況の推移を説明する努力が必要。
- 研究の時間軸の管理、予算の適正さの管理に注意を払い事業を継続してほしい。
- 福島県環境創造センターとの役割分担も検討が必要である。
- 他の事業との重複関係が分かりにくいので、レビューシートの「重複事業」において整理・説明すべきである。
- 他の組織との統一的な計画を作る等、連携を強めてほしい。
- 放射性物質に関する研究は全体としての戦略があるという印象が希薄。全体的な戦略と計画をより鮮明に示す必要がある。
- 除染という緊急に復興に要するテーマと、国環研の主たる研究テーマに含まれる分野は予算手当として区分して扱ってほしい。
- 国立環境研究所の本来業務と位置付けられている以上、一般会計の運営費交付金で行うことが妥当ではないか。

外部有識者委員のとりまとめ結果

「事業内容の改善」

<とりまとめコメント>

- 放射性研究の取組は重要性は高い一方、全体像が見えにくい印象がある。研究全体の戦略・計画を明らかにしていくべき。
- 一般会計等も含めて他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果を明確にすることについて引き続き留意しながら予算を執行し、これらの点をレビュー等を通じて国民にも分かりやすく示す必要がある。

- ・「事業全体の抜本的改善」 0名
- ・「事業内容の改善」 5名
- ・「現状通り」 1名